

J-17

長期滞在型リゾートとしての Ryokan の設計
旅館をグローバル化するための基幹となる施設計画
Ryokan's design as a long-stay resort
Fundamental facility plan for globalization of the inn

佐藤信治¹, ○蒲生良輔²
 Shinji Sato¹, *Ryosuke Gamo²

In recent years the number of foreigners visiting Japan has increased, as there is no day to see foreigners in town. The inbound policy plays an important role in considering the future tourism industry in the future. In 2020 when the Tokyo Olympic Games will be held, the goal of foreign visitors to Japan is set at 40 million people, Is a milestone in the tourism industry in Japan.

However, since the current tourism industry developed in accordance with the explosive population increase after the war, most of the tourism industry was set up for "short-term stay" in Japanese "large number of people". In other words, there are few accommodation facilities and sightseeing spots corresponding to the "long-term stay" travel style in the "small group" of foreigners who are visiting Japan, and the globalization is delayed. As a result, the local tourist spot fades. It is an urgent matter that the maintenance and management difficulties of cultural properties and nature existing in each sightseeing spot and the lack of human resources involved in accommodation facilities and cultural properties are an urgent issue.

In this proposal, we planned a new resort facility with a practical human resource development facility to accommodate foreign visitors to Japan for visiting foreign residents who are expected to increase in the future and to accommodate long-term staying abroad. Japan It is to reconstruct the sightseeing spot and accommodation form.

1. はじめに

近年では、街中で外国人を見ない日はないというほど、訪日外国人が増加している。これからの日本の観光業を考える上で、インバウンド政策は重要な役割を担っていると言える。東京オリンピックが行われる 2020 年には、訪日外国人数の目標を 4,000 万人としており、この目標達成に向けて、日本の観光業がグローバル化できるかが重要な点となる。

しかし現在の日本の観光業は、戦後における爆発的な人口増加に合わせて発展したため、日本人の「大人数」で「短期滞在型」の旅行向けに設えられたものがほとんどである。つまり訪日外国人の「少人数」で「長期滞在型」の旅行スタイルに対応した宿泊施設や観光地はほとんどないのが現状であり、グローバル化が遅れている。その結果、地方の観光地は衰退しており、各観光地に存在する文化財の維持管理の困難や、宿泊施設や文化財に携わる人材不足が喫緊の問題となっている。

本提案では、今後も増加が見込まれる訪日外国人向けに、長期滞在が可能な宿泊・観光施設に訪日外国人を受け入れるための実践的人材育成施設を併設した新たなリゾート施設を計画設計し、日本の観光地と宿泊施設を再構築するものである。

2. 計画背景

2.1. 観光業における訪日外国人の市場規模

近年街中で外国人を見ない日はないというほど、訪日外国人が増加している。政府では、訪日外国人旅行者を増やして日本の魅力を知ってもらおうと、観光庁を中心にインバウンド政策を実施しており、実際にインバウンド事業と政策の一部として、観光庁は訪日外国人旅行者 4,000 万人を目標に掲げ、中立的な立場でビジット・ジャパン事業も展開されている。また観光庁が発行する訪日外国人の消費動向調査によれば、平成 28 年の訪日外国人旅行消費額（確報）は 3 兆 7,476 億円、前年（3 兆 4,771 億円）に比べ 7.8% 増となっており、未だに増加傾向にある。(Fig.1) 観光業は今や日本経済にとって最も大きな波及効果をもたらす要因の一つとなっている。

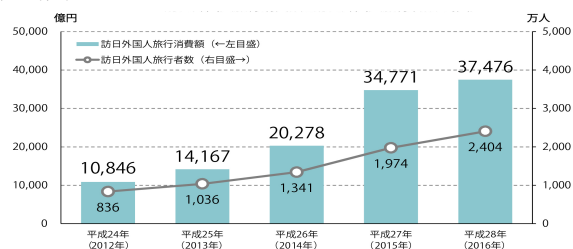


Figure 1. Trends in the number of foreigners traveling to Japan and the number of foreign travelers visiting Japan

1: 日大理工・教員・海建 Department of Oceanic Architecture and Engineering, College of Science and Technology, Nihon University.
 2: 日大理工・院(前)・海建 Department of Oceanic Architecture and Engineering, College of Science and Technology, Nihon University.

2.2. 日本旅館とグローバル化の課題

日本における旅館の市場規模は非常に高く、社内旅行や家族旅行が流行した 1991 年においては 3.5 兆円ほどもあった。(Fig.2) しかしながら宿泊施設不足が問題視されるなかで、旅館は現在ホテルとの市場規模とほぼ同程度までに落ち込んでおり、近い内にホテルと旅館の市場規模の順位が逆転する可能性がある。これは近年の訪日外国人客の増加によるホテル市場の増加と、2007 年近くの世界金融危機による旅館の経営難やによる不人気などが主な原因と考えられる。

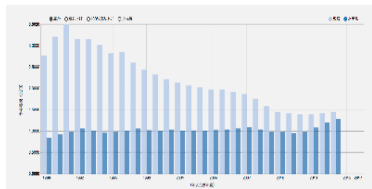


Figure 2. Market size of the hotel and hotel

2.3. 日本宿泊施設のサービス不足と人材不足

日本の宿泊施設はハイグレードなものも多く、ハードは高い品質があるが、ソフトであるサービス面が低いことが宿泊施設の問題である。下のグラフのように雇用人員判断指数も他業種と比べても極めて高く、高いサービスを提供できる教育・育成環境と労働環境の整備が日本の宿泊施設に必要であることがわかる。(Fig.3)

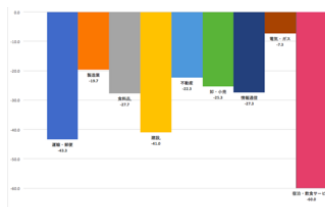


Figure 3. Employment personnel judgment index

3. 基本方針と計画

上記の背景から、日本が今後観光立国として高い経済効果を獲得するために、既存の伝統的和風建築である旅館に高いサービスを付加することのできる人材を育成する必要があると考える。そこで旅館に高い付加価値を生む教育施設を計画する。とくに訪日外国人へ高いサービスを供給できるよう実践的育成施設とするため、宿泊・観光施設と教育施設を複合して計画し、(1)実践教育・観光・宿泊の一体的な育成システムの構築(2)日本伝統芸能の人材育成・文化継承(3)海外需要に対する供給(4)施設内での国際交流・地域交流の促進(宗教的空間性にも配慮)(5)地域経済の活性化を目的とする。

3.1. 計画地

3.1.1. 敷地選定条件

計画背景および計画方針より以下のように選定条件を設ける。

(1) 東京-大阪間の観光のゴールデンルートと呼

ばれるエリアへのアクセスが良い場所

- (2) 学校と宿泊観光施設が複合できる広大な敷地
- (3) 訪日外国人受け入れに積極的な場所
- (4) 国際線を持つ空港を近郊に持つ場所
- (5) 水辺空間で訪日外国人を受け入れられる場所

3.1.2. 神奈川県横浜市山下埠頭

選定条件より神奈川県横浜市山下埠頭 (Fig.2)に計画敷地を選定した。山下埠頭は海に面し、丁度東京-大阪間の通りに位置しており、主要観光地へのアクセスが良好である。またこの山下埠頭は物流拠点として栄えてきた歴史があり、船での来日がしやすく、歴史的にも外国人を受け入れてきた街であり、訪日外国人受け入れの開発環境としてふさわしいと考えられる。

4. 建築計画

4.1. 導入機能

- ①研修・学習部門②商業部門③リフレッシュリゾートエリア部門④国際・地域交流部門(観光案内所など)⑤住居エリア部門⑥MICEエリア部門

4.2. 全体計画



Figure 4. master plan

超大型船舶が停泊できる船着き場を整備し、船舶を持った超富裕層の誘致を狙う。また、住居と商業が一体となった街のような場所をつくることで、サステイナブルな観光地づくりを目指す。宿泊地と街の間に交流・学習施設が入ることで人材育成にも力を入れる。

5. 参考文献・出典

- [1]市場規模トレンド:「ホテルと旅館」
- [2]日本政府観光局:「日本の観光統計データ」
- [3]国土交通省観光庁:「MICE 国際競争力強化委員会最終取りまとめ 報告書」
- [4]デービット・アトキンソン:「世界一訪れたい日本のつくりかた」, 東洋経済新報社